

平成30年度随意契約情報(委託料)財務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
1	税務局	税政	システムグループ	富士通 株式会社 関西支社	税務情報システム用サーバリプレイスに伴う非互換改修・移行業務	20180417	20190131	183,420,504	特例政令第11条第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(当該システムの開発及び運用業者)でなければ実施することができないものであるため
2	税務局	税政	システムグループ	富士通 株式会社 関西支社	地方税電子申告システム、国税連携システム、OSSシステム等に係る運用管理業務	20180401	20190331	54,000,000	特例政令第11条第1項第2号	業務(システム運用管理)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
3	税務局	税政	システムグループ	株式会社 リそな銀行	府税の管理事務に係る機械計算処理義務	20180401	20190331	42,067,123	特例政令第11条第1項第2号	業務(機械計算処理業務)が特定の者(指定金融機関)でなければ実施することができないものであるため
4	税務局	税政	システムグループ	地方公共団体情報システム機構	自動車登録・検査情報都道府県提供業務の委託契約	20180401	20190331	29,418,120	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(自動車登録情報作成業務)が特定の者(当該団体)でなければ実施することができないものであるため
5	税務局	税政	システムグループ	富士通 株式会社 関西支社	大阪府証紙廃止に伴う納税証明発行手数料納付書作成等に係るシステム改修業務	20180522	20181031	25,488,108	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(当該システムの開発及び運用業者)でなければ実施することができないものであるため
6	北河内府税	北河内府税	総務課	大都美装 株式会社	大阪府北河内府民センタービル清掃等業務	20180601	20181001	11,199,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	継続を要する業務(清掃等の庁舎総合管理業務)で現に契約履行中の当該業者に引き続き実施させた場合、経費の節減が確保できる等有利と認められるため
7	泉南府税	泉南府税	総務課	株式会社 サクセス	大阪府泉南府民センタービル清掃等業務	20180601	20181001	10,774,620	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	継続を要する業務(清掃等の庁舎総合管理業務)で現に契約履行中の当該業者に引き続き実施させた場合、経費の節減が確保できる等有利と認められるため
8	税務局	徴税対策	軽油諸税グループ	大阪府石油協同組合	平成30年度不正軽油流通防止対策業務委託契約及び経費の支出について	20180401	20190331	6,787,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(不正軽油流通防止対策)を有する業務であり、委託先(大阪府石油協)が特定されるため

平成30年度随意契約情報(委託料)財務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
9	税務局	税政	総務グループ	今井明飾 株式会社	大阪府泉北府税事務所他1所空調設備運転管理業務	20180601	20190331	4,354,560	地方自治法施行令第167条の2第1項第8号	再度の入札に付し落札者がいないため
10	税務局	徴税対策	納税グループ	株式会社 りそな銀行	収納済通知書イメージデータ作成、検索閲覧サービス利用に関する業務	20180401	20190331	4,200,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(収納済通知書をイメージデータとして作成し、その検索閲覧サービスを行う業務)が特定の者(金融機関で納付された府税収納金に係る収納済通知書から税務情報システムに収入消込みするための府税の管理事務に係る機械計算処理業務を行う者)でなければ実施することができないものであるため
11	税務局	徴税対策	自動車税グループ	一般社団法人 大阪府家用自動車連合協会	自動車税等申告済確認調査事務	20180401	20190331	2,392,697	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(自動車税等申告済確認調査事務)が特定の者(業務を実施する唯一の事業者)でなければ実施することができないものであるため
12	税務局	徴税対策	自動車税グループ	一般社団法人 日本自動車販売協会連合会 大阪府支部	自動車税及び自動車取得税の申告データ作成業務	20180401	20190331	2,361,960	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(自動車税及び自動車取得税に係る申告データ作成業務)が特定の者(業務を実施する唯一の事業者)でなければ実施することができないものであるため
13	税務局	税政	システムグループ	富士通 株式会社 関西支社	国税連携受信サーバ調達支援業務	20180420	20180630	2,173,608	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム支援業務)が特定の者(当該システムの運用業者)でなければ実施することができないものであるため
14	財政	財政	総務グループ	富士通 株式会社 関西支社	予算編成支援システム運営補佐業務	20180401	20180930	2,062,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム管理等業務)が特定の者(当該システムの開発者)でなければ実施することができないものであるため
15	税務局	税政	総務グループ	今井明飾 株式会社	大阪府泉北府税事務所他1所電話交換業務(単価契約)	20180601	20190331	1,520,640	地方自治法施行令第167条の2第1項第8号	競争入札に付しても入札者がいないため

平成30年度随意契約情報(委託料)財務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
16	税務局	徴税対策	納税グループ	株式会社 リそな銀行	大阪府税口座振替伝送業務	20180401	20190331	1,458,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(府税の口座振替による収納事務において必要となる本府及び金融機関との間の口座振替データの受け渡しを通信回線を利用して行う業務)が特定の者(口座振替による府税の収納を行っている府の指定金融機関)でなければ実施することができないものであるため
17	財産活用	財産活用	経営管理グループ	株式会社 システムリサーチ 大阪支店	公有財産台帳等管理システム機能改善課題調査対応業務	20180427	20190329	1,404,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム調査・提案改善)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため。
18	財政	財政	財務調査グループ	富士通 株式会社 関西支社	決算統計支援システム改修業務委託	20180530	20180831	1,370,520	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
19	財産活用	財産活用	経営管理グループ	株式会社 システムリサーチ 大阪支店	大阪府公有財産台帳等管理システム運用保守業務	20180401	20190331	1,249,668	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム保守)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため。
20	税務局	税政	システムグループ	富士通 株式会社 関西支社	元号改正に係る税務情報システム改修業務	20180831	20190331	9,967,104	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(当該システムの開発及び運用業者)でなければ実施することができないものであるため
21	税務局	徴税対策	自動車税グループ	アデコ 株式会社 西日本事業本部 ソリューション営業部	「税務窓口業務等委託業務」に係る大阪府証紙廃止に伴う追加業務	20180926	20190131	5,894,100	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	既に調達した業務(税務窓口業務等委託業務)に付随する業務で、既に契約した相手方以外の者から調達したならば、既に調達した業務の便益を享受することに著しい支障が生じるおそれがあるため

平成30年度随意契約情報(委託料)財務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
22	税務局	税政	システムグループ	富士通 株式会社 関西支社	自動車税(環境性能割)の導入に伴う税務情報システムの改修業務	20181101	20190930	242,784,000	特例政令第11条第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(当該システムの開発及び運用業者)でなければ実施することができないものであるため
23	税務局	税政	システムグループ	富士通 株式会社 関西支社	eLTAX更改及び地方税共通納税システム導入に伴うシステム改修等業務契約の締結及び経費の支出について	20181107	20190930	81,423,900	特例政令第11条第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(当該システムの開発及び運用業者)でなければ実施することができないものであるため
24	税務局	税政	システムグループ	富士通 株式会社 関西支社	平成30年度地方税法施行規則様式改正に伴う税務情報システム及びOCRシステム改修業務	20181010	20190331	23,730,300	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(当該システムの開発及び運用業者)でなければ実施することができないものであるため
25	税務局	徴税対策	自動車税グループ	株式会社 エヌ・ティ・ティマーケティング	府税コールセンター運営業務委託料にかかる経費支出	20181030	20181231	16,630,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	継続を要する業務(府税コールセンターの運営)で現に契約履行中の当該業者に引き続き実施させた場合、経費の節減が確保できる等有利と認められるため
26	税務局	税政	システムグループ	富士通 株式会社 関西支社	法人減免対象見直しに係るシステム改修業務	20181010	20190331	6,178,896	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(当該システムの開発及び運用業者)でなければ実施することができないものであるため
27	財産活用	財産活用	経営管理グループ	株式会社 システムリサーチ 大阪支店	公有財産台帳等管理システム機能改善 信託受益権追加及び元号改定に伴うシステム改修業務	20181126	20190329	5,987,444	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため。
28	税務局	税政	総務グループ	中間貯蔵・環境安全事業 株式会社 北九州PCB処理事業所長	大阪府豊能府税事務所他2箇所におけるポリ塩化ビフェニル廃棄物処理業務	20181101	20190331	4,810,578	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(高濃度PCB廃棄物の処理)が特定の者(中間貯蔵・環境安全事業株式会社)でなければ実施することができないものであるため

平成30年度随意契約情報(委託料)財務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
29	税務局	税政	システムグループ	富士通 株式会社 関西支社	税務情報システム維持管理業務	20190101	20231231	777,600,000	特例政令第11条第2号	業務(システム維持管理業務)が特定の者(当該システムの開発及び運用業者)でなければ実施することができないものであるため
30	税務局	税政	システムグループ	富士通 株式会社 関西支社	宿泊税制度改正に伴う税務情報システム改修業務	20190201	20190628	32,752,944	特例政令第11条第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(当該システムの開発及び運用業者)でなければ実施することができないものであるため
31	税務局	税政	システムグループ	富士通 株式会社 関西支社	平成30年度税制改正に伴う税務情報システム改修業務	20190121	20190331	13,986,108	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(当該システムの開発及び運用業者)でなければ実施することができないものであるため
32	財政	財政	財務調査グループ	富士通 株式会社 関西支社	決算統計支援システムwindows10対応及び共通プラットフォーム移行業務委託	20181225	20190315	3,449,520	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
33	税務局	税政	システムグループ	富士通 株式会社 関西支社	自動車税申告書OCRシステムに係る環境性能割対応の改修業務	20190301	20190930	5,288,652	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(当該システムの開発及び運用業者)でなければ実施することができないものであるため
財務部(委託料)					H30. 4~5月	19 件	387,704,328 円			
					H30. 8~9月	2 件	15,861,204 円			
					H30. 10~11月	7 件	381,545,918 円			
					H30. 12~H31. 1月	4 件	827,788,572 円			
					H31. 2~3月	1 件	5,288,652 円			
					合計	33 件	1,618,188,674 円			